

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第17期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 f o n f u n

**【英訳名】** fonfun corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 和之

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

**【電話番号】** 03(5357)0303

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

**【電話番号】** 03(5357)0303

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第16期	第17期	第16期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第16期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	576,819	479,092	764,183
経常利益	(千円)	52,216	27,288	68,522
四半期(当期)純利益	(千円)	115,945	26,542	195,561
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,040	26,542	186,656
純資産額	(千円)	278,254	373,023	346,584
総資産額	(千円)	866,979	852,925	880,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.24	10.13	74.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.8	43.7	39.3

回次	会計期間	第16期	第17期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.82	3.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、弱い動きとなっておりますが、一部に下げ止まりの兆しも見られます。当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されておりますが、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化など引き続き大きな変革期の只中にあります。携帯電話市場に関しては、平成24年12月末における携帯電話・PHSの契約数は134,070,600件（前年同月比6.3%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が急速に進んでおります。その影響で携帯通信事業各社の契約数のシェアにも変化が現れており、また、携帯通信事業各社ごとにスマートフォン上でのコンテンツ提供戦略に違いもあり、コンテンツ市場の構造も変化を強いられています。

このような状況の下、当社グループは、スリム化した体制で主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、収益を維持しつつ、新たなコンテンツサービスの開発を進めてまいりました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

## リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。既存携帯端末からスマートフォンへの買い替えの際に契約が引き継がれ、既存利用者の継続利用を促す施策を強化しました。また、既存携帯端末に加えスマートフォンを対象に、携帯電話販売店舗における販促活動を進めてまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。既存顧客からの紹介、新規顧客へのアプローチ方法の強化など販路拡大に努め、順調に契約者数を伸ばしております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売り上げに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は442百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益は114百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

## コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツにつきましては、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は32百万円(前年同期比15.9%減)、営業損失は6百万円(前年同期営業損失3百万円)となりました。

## その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は3百万円(前年同期比25.1%減)、営業損失は5百万円(前年同期営業利益1百万円)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高479百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益19百万円(前年同期比66.9%減)、経常利益27百万円(前年同期比47.7%減)、四半期純利益26百万円(前年同期比77.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は852百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の増加113百万円、売掛金の減少45百万円、投資その他の資産における投資有価証券の売却による減少86百万円であります。

負債の部は479百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少55百万円、長期借入金の増加30百万円、未払金の減少29百万円等であります。

純資産は373百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		2,661,720		2,242,605		636,561

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,400	25,914	同上
単元未満株式	普通株式 29,020		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸一 丁目8番7号	41,300		41,300	1.57
計		41,300		41,300	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	475,767	588,851
売掛金	176,198	130,925
製品	80	21
繰延税金資産	35,841	35,841
短期貸付金	6,120	3,180
その他	14,157	15,950
貸倒引当金	11,903	9,317
流動資産合計	696,262	765,452
固定資産		
有形固定資産	38,944	32,828
無形固定資産		
のれん	3,323	-
ソフトウェア	6,575	7,106
ソフトウェア仮勘定	1,592	-
無形固定資産合計	11,491	7,106
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	-
長期貸付金	2,320	650
長期未収入金	1,373,897	1,359,875
その他	21,551	25,969
貸倒引当金	1,349,610	1,338,957
投資その他の資産合計	134,160	47,538
固定資産合計	184,596	87,472
資産合計	880,859	852,925
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,153	5,009
短期借入金	298,760	243,680
未払金	72,773	43,194
未払法人税等	4,444	2,590
賞与引当金	3,675	-
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	5,501	9,710
流動負債合計	400,306	313,185
固定負債		
長期借入金	121,300	151,580
退職給付引当金	11,576	15,136
その他	1,092	-
固定負債合計	133,968	166,716
負債合計	534,275	479,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,359,437	2,332,895
自己株式	173,326	173,429
株主資本合計	346,401	372,841
新株予約権	182	182
純資産合計	346,584	373,023
負債純資産合計	880,859	852,925

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	576,819	479,092
売上原価	89,410	81,799
売上総利益	487,409	397,293
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	180,966	136,459
販売促進費	598	753
支払手数料	106,137	91,259
役員報酬	15,421	22,682
給料及び手当	59,569	60,320
地代家賃	7,940	8,145
貸倒引当金繰入額	3,211	2,465
その他	53,657	55,365
販売費及び一般管理費合計	427,502	377,452
営業利益	59,906	19,840
営業外収益		
受取利息	2,505	2,346
為替差益	-	2,211
貸倒引当金戻入額	-	11,796
その他	361	175
営業外収益合計	2,866	16,529
営業外費用		
支払利息	8,988	8,174
その他	1,567	907
営業外費用合計	10,556	9,081
経常利益	52,216	27,288
特別利益		
投資有価証券売却益	-	738
偶発損失引当金戻入額	<sup>1</sup> 18,419	-
貸倒引当金戻入額	73,656	-
その他	3,974	-
特別利益合計	96,050	738
特別損失		
固定資産除却損	-	338
偶発損失引当金繰入額	<sup>2</sup> 17,215	-
業務委託契約解約損	5,000	-
訴訟関連損失	11,408	-
貸倒引当金繰入額	6,756	-
特別損失合計	40,379	338

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	107,888	27,687
法人税、住民税及び事業税	848	1,145
法人税等合計	848	1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	107,040	26,542
少数株主損失( )	8,905	-
四半期純利益	115,945	26,542

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,040	26,542
四半期包括利益	107,040	26,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,945	26,542
少数株主に係る四半期包括利益	8,905	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>1 偶発損失引当金戻入額 販売促進契約解除に伴う一括精算の見積もり額の修正 であります。</p> <p>2 偶発損失引当金繰入額 得意先から求められている過年度の売上代金の返還請 求額、及び取引先から求められている損害賠償請求 額に係る損失見積額であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、  
第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれ  
んの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 18,988千円	減価償却費 16,295千円
のれんの償却 千円	のれんの償却 3,323千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモートメール 事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	533,061	38,651	571,713	5,106	576,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	533,061	38,651	571,713	5,106	576,819
セグメント利益 又は損失( )	145,283	3,400	141,882	1,281	143,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,882
「その他」の区分の利益	1,281
全社費用(注)	83,257
四半期連結損益計算書の営業利益	59,906

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモートメール 事業	コンテンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	442,750	32,518	475,268	3,824	479,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	442,750	32,518	475,268	3,824	479,092
セグメント利益 又は損失( )	114,479	6,709	107,770	5,168	102,602

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,770
「その他」の区分の損失( )	5,168
全社費用(注)	82,761
四半期連結損益計算書の営業利益	19,840

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円 24銭	10円 13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,945	26,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,945	26,542
普通株式の期中平均株式数(株)	2,620,918	2,620,415
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成14年6月新株予約権 1,300株 平成15年6月新株予約権 380株 平成16年6月新株予約権 800株 平成18年6月新株予約権 (取締役の報酬) - 株 平成18年6月新株予約権 (監査役の報酬) - 株 平成21年10月新株予約権 - 株	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。